

徳島県防災会議

次 第

日時：令和8年3月16日（月）

午後2時から

場所：徳島グランヴィリオホテル

1階 グランヴィリオホール

1 開会

2 あいさつ

3 基調講演

(1) 「新たな南海トラフ巨大地震被害想定について」

講師：中野 晋 氏（徳島大学名誉教授）

(2) 「自主防災組織の取組について」

講師：小谷 憲市 氏（徳島県自主防災組織連絡会会長）

4 議事

(1) 南海トラフ巨大地震被害想定公表に伴う取組

(2) 「徳島県地域防災計画」の修正案について

(3) 令和8年度徳島県防災訓練大綱（案）について

(4) その他

5 報告事項

6 閉会

徳島県防災会議委員名簿

(敬称略)

会長 徳島県知事 後藤田 正純

災対法 第15条 第5項	機 関 名	委 員		出欠	オンライン	代 理		備考
		職 名	氏 名			職 名	氏 名	
第1号	中国四国管区警察局四国警察支局	支局長	菊澤 信夫	欠				
第1号	四国行政評価支局(徳島行政監視行政相談センター)	地域総括評価官	高橋 慎治	欠				
第1号	四国総合通信局	局長	竹下 文人	○				随行1名
第1号	四国財務局徳島財務事務所	所長	福谷 清	○				
第1号	四国厚生支局	支局長	橋本 敬史	代	○	次長	大津 昭夫	
第1号	徳島労働局	局長	亀井 崇	○	○			
第1号	中国四国農政局	局長	郷 達也	代		徳島県拠点地方参事官	萩野 剛	随行1名
第1号	四国森林管理局	局長	田中 晋太郎	代		徳島森林管理署長	一村 道明	
第1号	四国経済産業局	局長	吉田 健一郎	○				随行1名
第1号	中国四国産業保安監督部四国支部	支部長	岡田 俊也	○				
第1号	四国地方整備局	局長	豊口 佳之	○				随行2名
第1号	四国運輸局徳島運輸支局	支局長	森 睦義	○				
第1号	大阪航空局徳島空港事務所	所長	多田 正幸	○	○			
第1号	国土地理院四国地方測量部	部長	大坂 和博	○				随行1名
第1号	徳島地方气象台	台長	小島 豊	○				随行1名
第1号	徳島海上保安部	部長	川満 一之	○				随行1名
第1号	中国四国地方環境事務所	四国事務所長	福井 智之	○	○			
第1号	中国四国防衛局	局長	深和 岳人	代		企画部地方調整課 地方協力確保室長	柴田 雅光	随行2名
第2号	陸上自衛隊第14旅団第15即応機動連隊	連隊長	柿内 慎治	○				
第3号	徳島県教育委員会	教育長	中川 斉史	○				
第4号	徳島県警察本部	本部長	児玉 誠司	○				随行2名
第5号	徳島県	政策監	朝田 将	○				
第5号	徳島県	危機管理部次長	大井 文恵	○				
第5号	徳島県	南部子ども女性相談センター所長	高杉 康代	欠				
第5号	徳島県	障がい者相談支援センター次長	松村 ひろ	○	○			
第5号	徳島県	救急・災害医療対策室長	岡本 理恵	○				
第5号	徳島県	健康寿命推進課長	井原 香	○				随行1名
第5号	徳島県	西部子ども女性相談センター所長	佐々木 絹代	欠				
第5号	徳島県	薬務課長	高瀬 真紀	○				
第5号	徳島県	東部保健福祉局<徳島保健所>副局長	佐藤 純子	○	○			
第5号	徳島県	障がい福祉課長	杉生 忍	○				
第5号	徳島県病院局	三好病院副院長	岸本 小百合	○	○			
第5号	徳島県病院局	中央病院看護師長	藤本 雅子	代		中央病院事務局 管財担当主席	遠藤 佳孝	
第6号	徳島県市長会	三好市長	高井 美徳	○				
第6号	徳島県町村会	海陽町長	三浦 茂貴	欠				
第6号	徳島県消防長会	会長	柳澤 延昭	欠				
第7号	日本郵便株式会社四国支社	経営管理本部総務部長	芝 利博	○	○			
第7号	日本銀行徳島事務所	事務所長	中原 伸	○				
第7号	日本赤十字社徳島支部	徳島赤十字社徳島看護副部長	町田 美佳	○				
第7号	日本放送協会徳島放送局	局長	小寺 康雄	代		コンテンツセンター長	福本 秀敬	
第7号	西日本高速道路株式会社四国支社徳島高速道路事務所	所長	辻 和宏	○				
第7号	本州四国連絡高速道路株式会社徳島管理センター	所長	森 幸夫	代		副所長	越野 勝	
第7号	四国旅客鉄道株式会社	安全推進室長	佐藤 重喜	○				
第7号	NTT西日本株式会社徳島支店	支店長	小倉 博明	○				随行1名
第7号	四国電力株式会社徳島支店	執行役員徳島支店長	笹谷 誠志	代		総務部長	岩本 英樹	随行1名
第7号	株式会社NTTドコモ四国支社	徳島支店長	山本 桂子	代		NW部長	鈴木 啓之	随行1名
第7号	四国ガス株式会社徳島支店	理事・支店長	濱口 正和	○				
第7号	四国放送株式会社	常務取締役報道制作局長	池田 篤史	○	○			
第7号	一般社団法人徳島新聞社	経営戦略局長兼グループ総務本部長	山中 総	欠				
第7号	一般社団法人徳島県医師会	常任理事	斎藤 恵	欠				
第7号	一般社団法人徳島県エルビーガス協会	会長	中川 正道	代		事務局長	西條 憲史	
第7号	阿佐海岸鉄道株式会社	代表取締役専務	大谷 尚義	○				
第7号	社会福祉法人徳島県社会福祉協議会	評議員	長倉 和枝	欠				
第7号	一般社団法人徳島県バス協会	会長	金原 克也	○				

徳 島 県 防 災 会 議 委 員 名 簿

(敬称略)

会長 徳島県知事 後藤田 正純

災対法 第15条 第5項	機 関 名	委 員		出欠	オンライン	代 理		備考
		職 名	氏 名			職 名	氏 名	
第7号	一般社団法人徳島県トラック協会	会長	湯浅 恭介	○				
第7号	公益社団法人徳島県看護協会	第二副会長	三木 真澄	○	○			
第7号	一般社団法人徳島県助産師会	第1副会長	奥山 慶子	○				
第7号	一般社団法人徳島県歯科医師会	理事	吉岡 直人	欠				
第7号	株式会社エフエム徳島	アナウンサー	近藤 公美	○	○			
第7号	一般社団法人徳島県建設業協会	会長	西村 裕	○				
第8号	公益財団法人徳島県消防協会	会長	笹 豊晴	○				随行1名
第8号	津田新浜地区自主防災会連絡協議会	事務局長・女性部会長	浅樋 文子	○				
第8号	徳島ママ防災士の会Switch		瀬戸 恵深	○				
第8号	一般社団法人徳島県介護支援専門員協会	副理事長	位頭 薫	○	○			
第8号	徳島県障がい者交流プラザ 視聴覚障がい者支援センター	所長	平田 清美	○				
第8号	一般社団法人徳島県介護福祉士会	副会長	河野 和代	○	○			
第8号	NPO法人日本防災士会徳島県支部	会員	藤原 里美	○				
第8号	徳島県女性海外派遣交流会	会長	岩木 順子	○				随行1名
第8号	NPO法人ボランティアドッグ育成センター		賀川 比路	欠				
第8号	津川総合法律事務所		遠藤 理恵子	欠				
第8号	公益社団法人徳島県環境技術センター	計量部長	幸泉 有里	○				
第8号	阿波グローバルネット		細束 真由美	○				
第8号	徳島県土地家屋調査士会	理事	吉永 真由美	○				
第8号	公益社団法人徳島県栄養士会	災害対策検討委員会副委員長	川原 明美	○				
第8号	徳島大学病院薬剤部		宮脇 美穂	○				
第8号	社会福祉法人いずみ福祉会	エグゼクティブ・アドバイザー	井上 とも子	○	○			
第8号	徳島大学大学院 社会産業理工学研究部	教授	内海 千種	○	○			
第8号	いけだスポーツクラブ	会長	新久保 眞度	○				
第8号	NPO法人徳島県消費者協会	会長	長尾 和子	○				
第8号	徳島被災者支援プラットフォーム	理事長	上月 康則	欠				
合計			80名	67名	15名		10名	18名

助かる命を助ける

○**住まいの地震対策**

- ・耐震診断や耐震改修を行う事業者に向けた講習会の開催
- ・県民の耐震改修への意欲向上を図る情報発信
- ・「耐震シェルター」や「耐震ベッド」の設置促進
- ・家具固定や間取りの工夫による対策の促進

○**津波避難困難地域の解消**

- ・市町に対する**技術的・財政的支援**
 - ※ 小松島市は、令和8年度に解消予定
 - ※ 海陽町は、津波避難タワーの整備に着手、津波避難計画の見直しを実施

○**避難意識の向上**

- ・「津波ハザードマップ」の早期見直し・周知の徹底
- ・地域における「津波避難訓練」の頻回実施
- ・VR等による地震津波など災害の疑似体験

○**地域における共助**

- ・専門サポートチームによる個別避難計画作成の重点的な支援
- ・防災出前講座などによる自助・共助の意識醸成

○**消防団の災害対応力向上**

- ・女性や若者など多様な主体への「消防団の魅力」の積極的な発信
- ・消防団の災害対応力の充実強化に向けた**教育プログラム創設**
- ・救助救出や避難所運営等防災技術を習得する研修・訓練

○**実践的な防災訓練**

- ・徳島県防災訓練大綱に基づく計画的・実践的訓練の頻回実施

○**災害対策本部体制の強化**

- ・「災害時情報共有システム」の刷新
- ・スターリンクを活用した自律航行型ドローンによる情報収集実証

助かった命をつなぐ

○**避難所QOLの向上**

- ・TKB(トイレ・キッチン・ベッド)の備蓄による**プッシュ型支援強化**
- ・市町村が標準的に備蓄すべき物資の「とくしま備蓄モデル」策定
- ・避難所の備蓄や施設整備の現況公表
- ・小中学校体育館における空調整備の促進
- ・災害時物流体制の構築に向けたマニュアル作成・訓練実施
- ・官民連携によるトイレカー等支援体制の充実

○**家庭での備蓄**

- ・多様な主体(市町村、学生、消防団等)との連携による**家庭内備蓄の普及啓発**

○**医療・福祉等提供体制の強化**

- ・DMAT・ローカルDMAT等の養成、南海トラフ巨大地震を想定した訓練
- ・医療救護活動や福祉避難所に必要となる**資機材の整備を支援**

○**迅速かつ的確な救助・救出やライフライン復旧**

- ・関係機関における**活動拠点候補地の選定、実践的訓練の実施**

○**都市公園の防災機能強化**

- ・広域避難場所となりうる**都市公園の生活水等の確保**

復旧・復興

○**早期生活再建**

- ・官民一体となった**地震保険の普及啓発**
- ・在宅・広域避難者支援に向けた**災害ケースマネジメント体制整備**
【徳島被災者支援プラットフォーム(TPF)の取組】
 - ・他県の災害中間支援組織との連携体制強化
 - ・県内の支援団体等とのネットワークづくりを推進
 - ・被災者支援に係る知識やスキルの向上を図る研修・訓練

○**応急仮設住宅の確保**

- ・従来のプレハブ型に加え、**近年多様化する建築パターンを導入**
- ・将来的に定住可能な**復興住宅への転用も見据えた仕様・配置検討**

○**道路啓開**

- ・応急橋梁の配備や液状化リスクの分析・対策の検討

○**災害廃棄物等の処理**

- ・「徳島県災害廃棄物処理計画」を改定
- ・関係機関との連携強化に向けた**教育・訓練の実施**

○**企業防災**

- ・企業向けの「防災出前講座」や「企業防災士」を育成する講座開設
- ・早期の企業活動再開に繋げる「**安否確認アプリ**」を提供

○**事前復興**

- ・津波浸水地域など「**重点エリア**」における**地籍調査を促進**
- ・具体的な被害をイメージできる「**復興まちづくりトレーニング**」を実施

助かる命を助ける

県民・企業・地域・行政が力を一つに
～発災時の「死者ゼロ」に向けた更なる取組を加速～

津波避難困難地域の解消



小松島市
▶ R8年度解消予定
海陽町
▶ R10年度解消目標

- ・市町に対し技術的・財政的支援を行い、一刻も早い解消を早急に進める

避難意識の向上



「災害未経験」が最大の弱点

- ・「自らの命は自らが守る」という当事者意識を醸成するため、VR等を活用した災害疑似体験機会を広く提供

地域における共助



「誰一人取り残さない」支援体制構築

- ・学識経験者や福祉の専門家等による「専門サポートチーム」を編成し、個別避難計画作成の重点的支援

消防団の災害対応力向上



「新時代の消防団」へ大胆な転換

- ・女性や若者など多様な主体へ「消防団の魅力」を積極的に発信
- ・地域の守り手として、救助救出や避難所運営などの防災技術を習得・向上する研修・訓練の充実

災害対策本部体制の強化



「迅速な情報収集」で初動対応力強化

- ・スターリンクを活用した自律航行型ドローンによる情報収集の実証

実践的な防災訓練



「災害対応力」の抜本的強化

- ・訓練大綱を策定し、「地域の特性」や「災害リスク」を踏まえた、より実効性の高い訓練を頻回実施し、PDCAサイクルを通じて災害対応力を強化

助かった命をつなぐ

県民・企業・地域・行政が力を一つに
～「災害関連死ゼロ」に向けた更なる取組を加速～

避難所QOLの向上



「現場の最前線」である 市町村の取組を強力に支援

- TKBをはじめとする資機材や備蓄物資のプッシュ型支援強化
- 市町村が備蓄しておくべき物資や資機材を標準化した「とくしま備蓄モデル」策定
- 地域住民に避難所の現状を伝えるため、避難所毎の備蓄や施設整備などの現況を公表
- 「緊急防災・減災事業債」の積極的活用による小中学校体育館の空調整備の促進

医療・福祉等提供体制の強化



迅速な医療救護活動を展開

- DMAT・ローカルDMAT等の災害医療・福祉人材を養成するため、研修会を開催
- 巨大地震を想定した訓練を通じ、関係機関と顔の見える関係を構築するなど、より一層の連携強化
- 医療救護活動や福祉避難所に必要となる資機材の整備を支援
- 被災者一人ひとりに寄り添った災害ケースマネジメントを実践するため、士業団体等と連携したワンストップ窓口を設置

迅速なライフライン復旧



関係機関との連携体制強化

- ライフライン事業者等のニーズを踏まえ、活動拠点候補地を選定し、実践的な訓練を通じて迅速な復旧活動を実現
- 広域避難場所となる都市公園の避難環境を整備するため、「可搬式浄水機器」を配備

復旧・復興

県民・企業・地域・行政が力を一つに
～生活や社会経済活動の早期復旧、持続可能な地域づくり～

早期生活再建・事前復興力の強化

- 住宅の建築に関わるハウスメーカーや不動産業者などと連携した地震保険の加入促進に向けた啓発を実施

【徳島被災者支援プラットフォーム】

- 迅速かつ「きめ細やかな被災者支援」を実施するため、民間支援団体等とのネットワークを構築
- 災害対応のノウハウを取り入れるため、他県の災害中間支援組織との連携強化



- 早期の復旧・復興に繋げるため、具体的な被害をイメージできる復興まちづくりトレーニングを実施

企業防災 生業の継続・早期復旧

- 「企業防災士」を育成する講座の開設などにより、「BCPの策定」や企業防災の担い手となる「人材の育成」など、企業防災への取組を積極的に働きかけ
- 業務継続に向けた即応体制を確保するため、従業員等の安否を迅速に把握する「安否確認アプリ」の開発および無償提供

道路啓開 緊急輸送道路等の確保

- 途絶された道路をつなぐ応急橋梁の配備
- 空港・港湾などへのアクセス道路の整備と併せ、液状化リスクの分析および対策の検討



出典：能登半島地震・新潟県中越沖地震
北陸地方整備局の取り組みと地域支援

応急仮設住宅 迅速かつ円滑な供給体制確保

- 市町村や事業者団体と連携し、従来のプレハブ型に加え、近年多様化する建築パターンを導入
- 復興住宅への転用も見据えた仕様の検討、モデル的な配置計画作成



災害廃棄物等の処理

- 公費解体を迅速に進めるための市町村向けマニュアル作成
- 重機や処理施設を保有する事業者との課題共有・情報交換の場を新設
- 市町村・事業者などあらゆる主体を巻き込んだ訓練を実施



災害対策基本法に基づき、本県の災害応急対策等について対処すべき事項を定めた計画であり、県防災会議で決定

主な修正項目

「令和6年能登半島地震」をはじめとする近年の災害の教訓や最近の施策の進展等に伴い、必要な修正や追加を行う。

令和6年能登半島地震をはじめ近年の災害を踏まえた修正

〈被災者支援の強化〉

- 避難所QOLの向上
 - ・TKBの迅速な確保
 - ・小中学校等体育館への空調設備の整備
- 物資等の備蓄体制の強化
 - ・「とくしま備蓄モデル」の構築
 - ・スターリンクやWOTA等の配備及び相互応援体制の構築
 - ・分散備蓄の推進
 - ・備蓄状況の公表

〈要配慮者支援の強化〉

- 広域避難体制の検討
 - ・1.5次及び2次避難所の開設・運営
- 保健医療福祉支援体制の強化
 - ・災害派遣福祉チーム（DWAT）による福祉支援
 - ・専門サポートチームによる「個別避難計画」作成の推進

〈孤立対策の推進〉

- 地域全体の孤立を想定した計画策定及び訓練の実施
- ドローンやライブカメラを活用した情報収集の実施
- ドローンによる救援物資、医薬品等の輸送

〈断水対策〉

- 防災井戸の整備・登録の推進

〈被災家屋の解体・撤去〉

- 「市町村向け公費解体マニュアル」の作成

〈応急教育実施体制の確保〉

- 集団避難を含む応急教育の実施

〈臨時情報への対応〉（令和6年8月 日向灘を震源とする地震）

- 市町村における対応方針の策定促進

〈林野火災対策の強化〉（令和7年8月 板野町林野火災）

- 「林野火災アラート」による県民への注意喚起

その他、最近の施策の進展等に伴う修正

〈救助救出対策の強化〉

- 民間事業者と連携した安否不明者等の情報受付体制の構築
- 救助救出等を担う消防団の機能強化

〈災害医療体制の強化〉

- 「徳島ローカルDMAT」の創設
- 医療MaaSを活用したDMATの機動力強化
- 災害医療支援船を活用した医療救護活動

〈被災者支援の強化〉

- 災害中間支援組織「徳島被災者支援プラットフォーム」設立及び支援NPO等事前登録制度の創設等連携強化
- 災害ケースマネジメントの実施体制の構築

〈広域応援・受援体制の整備〉

- 「徳島県庁・受援計画」に基づく体制強化
- 鳥取県、新潟市及び石川県との連携強化

〈企業防災の推進〉

- 安否確認アプリの無償提供
- 企業防災士養成研修の開設

〈県災害対策本部の災害対応力の強化〉

- 「徳島県防災訓練大綱」に基づく頻回訓練の実施
- 県災害時情報共有システムの刷新

徳島県地域防災計画（修正案）の概要

I 地域防災計画について

「災害対策基本法」に基づき、本県の災害応急対策等について対処すべき事項を定めた計画であり、県防災会議で決定。

II 主な修正項目

「令和6年能登半島地震」をはじめとする近年の災害の教訓や最近の施策の進展等に伴い、必要な修正や追加を行う。

1 令和6年能登半島地震をはじめ近年の災害を踏まえた修正**(1) 被災者支援の強化****① 避難所QOLの向上**

- TKKBの確保に関する内容を充実
 - ・トイレカー等、快適なトイレ環境の確保
 - ・栄養バランスのとれた温かい食事の提供
 - ・避難所開設当初からのパーティションや段ボールベッド等の設置
- 新○小中学校及び高等学校等体育館への空調設備の整備

② 避難所以外の避難者等への支援

- 在宅避難者、車中泊避難者等に対する支援に係る拠点の設置や情報の提供

③ 一時避難場所の機能強化

- 新○一時避難場所へのテントや防寒具、飲料水等の備蓄

④ 物資等の備蓄体制の強化

- 新○県及び市町村が備蓄すべき物資・資機材の品目、数量等を示した「とくしま備蓄モデル」の構築
- 新○衛星通信機器や水循環型シャワー等の配備及び相互応援体制の構築
- 新○県における分散備蓄の推進
- 新○県及び市町村における備蓄状況の公表

(2) 要配慮者支援の強化**① 広域避難体制の検討**

- 新○1.5次及び2次避難所の開設・運営の検討

② 保健医療福祉支援体制の強化

- 災害支援ナース、災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）、保健師等チームの育成
- 災害派遣福祉チーム（DWA T）による福祉的支援の充実
- 平時から発災後までのシームレスな要配慮者への福祉的支援を実現するため、専門サポートチーム等の派遣による個別避難計画作成等の推進

(3) 孤立対策の推進**① 町全体の孤立を想定した対策の推進**

- 新○町全体が孤立する海陽町等への支援に特化した計画の作成及び計画に基づく訓練の実施

② 情報収集体制の確保

○無人航空機やライブカメラ等を活用した情報収集の実施

③ 輸送手段の多重化

○救援物資、医薬品等を輸送できる無人航空機を活用した輸送手段の確保

④ 道路啓開体制の強化

○道路啓開計画の定期的な見直し

○民間企業等との協定に基づいた資機材等の確保

(4) 受援体制の構築

① 活動拠点の確保

新○応援部隊やライフライン事業者が活動する拠点候補地のリスト化及び事前調整

(5) 円滑な物資輸送

① 官民連携による支援物資輸送体制の構築

○県と民間物流事業者との連携による広域物資輸送拠点から避難所までの物資輸送体制の構築

(6) 断水対策

① 防災井戸の活用推進

新○災害時にも安定した飲用水や生活水の確保が行えるよう、市町村における防災井戸の整備及び登録を促進

② 水道施設の早期復旧

新○上下水道施設の機能を維持するため、必要な資機材の整備や基幹施設等優先復旧施設の選定

(7) 被災家屋等の解体・撤去

① 公費解体に係る体制整備

新○公費解体を円滑に実施するための「市町村向けマニュアル」作成

(8) 教育対策の推進

① 応急教育の実施体制の確保

○児童生徒の集団避難を含む応急教育の実施

(9) 臨時情報への対応（令和6年8月 日向灘を震源とする地震）

① 南海トラフ地震臨時情報発表時における対応方針の策定

○県が作成するガイドラインを基に、市町村における地域の実情を踏まえた対応方針の策定

(10) 林野火災対策の強化（令和7年8月 板野町林野火災）

① 予防対策の強化

新○県独自の「林野火災アラート」による県民への注意喚起

② 県及び市町村の活動体制の強化

新○指揮体制の早期確立、速やかな応援要請、地上・空中消火の連携による的確な消火活動の実施

2. その他、最近の施策の進展等に伴う修正

(1) 救助・救出対策の強化

① 安否不明者等の情報受付体制の強化

新〇県及び民間事業者との連携による安否情報を受け付ける電話受付体制の構築

② 消防団の災害対応力向上

新〇魅力発信による女性や若者など多様な人材の加入促進

新〇救助・救出や避難所運営等を担う消防団の機能強化

(2) 災害医療体制の強化

① 人材育成・資機材の整備

〇徳島ローカルDMA Tの創設による広域医療救護活動の強化

新〇「医療Ma a S」を活用したDMA Tの機動力強化

② 船舶の活用

新〇NPO法人が所有する災害医療支援船を活用した医療救護活動の実施

新〇国に対する、被災地域内における船舶を活用した医療救護活動の要請

(3) 被災者支援の強化

① 災害中間支援組織の立ち上げ・活動の活性化

新〇県域の災害中間支援組織「徳島被災者支援プラットフォーム」の設立

及び支援NPO等事前登録制度の創設等連携強化

新〇官民連携の支援体制構築による「被災地のニーズ」と「多様な支援」の迅速かつ的確なマッチングの実施

② 災害ケースマネジメントの実施体制の構築

新〇被災者が自らに適した支援制度を活用して生活再建に取り組むことができるよう「災害ケースマネジメント」の実施体制を構築

③ 神社仏閣等との連携強化

新〇四国八十八ヶ所霊場会阿波部会と連携した避難場所の提供等支援体制の強化

及び市町村における神社仏閣等と連携した被災者支援体制の構築

(4) 広域応援・受援体制の整備

① 受援体制の整備

新〇「徳島県庁・受援計画」に基づく、防災関係機関等からの受援体制の強化

② 応援自治体との連携強化

新〇「南海トラフ地震における応急対策職員派遣制度アクションプラン」に基づく、鳥取県及び新潟市との連携強化

新〇石川県との「地域活性化及び防災等に関する連携協定」に基づく連携強化

(5) 災害時の広報体制の強化

① 外国人に対する情報発信の強化

新○外国人向け多言語対応プッシュ型アプリ「Safety tips」の普及啓発及び利用促進

② SNS等における誤情報対策の強化

新○SNS等モニタリング調査による偽・誤情報等の監視体制の構築

(6) 企業防災の推進

① 企業防災力の向上支援

新○使いやすい「安否確認アプリ」の提供による事業継続計画の実効性の確保

新○企業向け防災士養成研修の開設による企業防災の担い手となる人材の育成

(7) 住宅の確保

① 応急仮設住宅の転用による復興住宅の確保

新○定住可能な復興住宅への転用を見据えた応急仮設住宅の建設の検討

(8) 県災害対策本部の災害対応力の強化

① 「徳島県防災訓練大綱」の策定

新○防災訓練の基本指針となる「徳島県防災訓練大綱」の策定及び大綱に基づく訓練の頻回実施

② 「県災害時情報共有システム」の機能強化

○使いやすいユーザーインターフェースや実災害での対応経験を踏まえたシステムへと刷新

(9) 協定締結先の一覧化

○各応急対策において、関係する協定締結先一覧を追記

令和8年度徳島県防災訓練大綱（案）（概要）

県が実施する防災訓練の基本的な考え方や重点的に取り組むべき内容を定めた基本指針

防災訓練の目的

- 県や防災関係機関における組織体制の機能確認、評価等による実効性の検証
- 防災関係機関の役割や対応方策の確認、多様な主体との連携強化
- 計画等の脆弱点や課題の抽出、継続的な改善・見直し
- 住民の防災意識の高揚と知識の向上を図る機会

基本方針

- (1) 能登半島地震等の教訓を踏まえた災害対応力の強化
- (2) 実践的、効果的な訓練の実施
- (3) 事前学習の重要性
- (4) 多様な主体が参加する訓練の実施
- (5) 防災関係機関等相互の連携強化
- (6) 男女共同参画及び要配慮者の視点に立った訓練の実施
- (7) デジタル等新技術の活用
- (8) 訓練の客観的な分析・評価の実施

徳島県における防災訓練

（1）広域かつ総合的な防災訓練

- 令和8年度徳島県総合防災訓練
- 徳島県C P X（徳島県総合図上訓練）
- 具体的なシナリオに基づく「県災害対策本部運営図上訓練」
- 県域を越えた地域ブロックにおける広域防災訓練 等

（2）能登半島地震等近年の災害の教訓を踏まえた防災訓練

【助かる命を助ける】

- 県民一斉防災行動訓練「とくしまシェイクアウト」（9/1防災の日）
- 津波一斉避難訓練（11/5津波防災の日）
- 災害時情報収集・伝達訓練
- 大規模地震発生時医療活動訓練
- 道路啓開訓練 等

【助かった命をつなぐ】

- 避難所QOL向上実践訓練
 - ・ 住民主体の避難所運営訓練
 - ・ 避難所トイレ対策検証訓練 等
- 車中泊避難場所運営モデル検証訓練
- 「福祉避難所」設置・運営訓練

【早期の「復旧・復興」】

- 災害廃棄物処理訓練
- 官民連携による被災者支援訓練
- 企業・団体における安否確認訓練



総合防災訓練



救助・救出訓練



徳島県C P X



津波避難訓練



避難所運営訓練

（3）その他、最近の施策の進展や社会状況の変化等を踏まえた訓練

- 「南海トラフ地震臨時情報」の発表を踏まえた対応訓練
- 「新災害時情報共有システム」習熟訓練
- 石油コンビナート等総合防災訓練
- 重大交通事故等による「救助・救出及び負傷者等対応訓練」

（4）「県庁BCP（業務継続計画）」の実効性検証訓練

- 初動要員参集訓練
- 安否確認訓練
- 災害応急対応を支えるライフライン確保等対応訓練
- 県庁受援体制の強化訓練

■ 市町村等における防災訓練

- ・ 市町村や学校等への技術的助言

■ フォローアップ等の実施

- ・ 本大綱に基づく、計画的かつ確実な防災訓練の実施
- ・ 実施内容のフォローアップ、翌年度訓練大綱への反映